

関西みらいフィナンシャルグループの創設



関西みらいフィナンシャルグループ

2017年9月26日

りそなホールディングス
みなと銀行
関西アーバン銀行
近畿大阪銀行

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(英文名称) Kansai Mirai Financial Group, Inc.

統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を深化させるとともに、社員が大きなやり甲斐と誇りをもって働く、本邦有数にして関西最大の地域金融グループを創設し、関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデルを構築する決意を社名に込めています。

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして、

お客さまとともに成長します。

地域の豊かな未来を創造します。

変革に挑戦し進化し続けます。

会社概要(2018年4月経営統合時)

本店所在地	大阪府中央区備後町2丁目2番1号
代表者の就任予定	代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉 なお、代表取締役は4名とし、その他の代表取締役3名には、経営統合時における、みなと銀行頭取、関西アーバン銀行頭取、近畿大阪銀行社長が就任予定
機関設計	監査等委員会設置会社
大株主及び持分比率	りそなホールディングス 51% 程度(設立時 同 100%)
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
株主名簿管理人	三井住友信託銀行

上記記載以外の役員につきましては、経営統合時までに改めてお知らせいたします。

目指すビジネスモデル

地域社会の発展・活性化への貢献

- 各行が培ってきた強みの共有
- ワンストップで高度な金融サービス、ソリューションの提供

関西の未来とともに歩む 新たなリテール金融サービスモデル

 関西みらいフィナンシャルグループ



みなと銀行



関西アーバン銀行



近畿大阪銀行

生産性とお客さま利便性の両立

- オペレーション改革のノウハウ共有
- 事務・システムの統合等

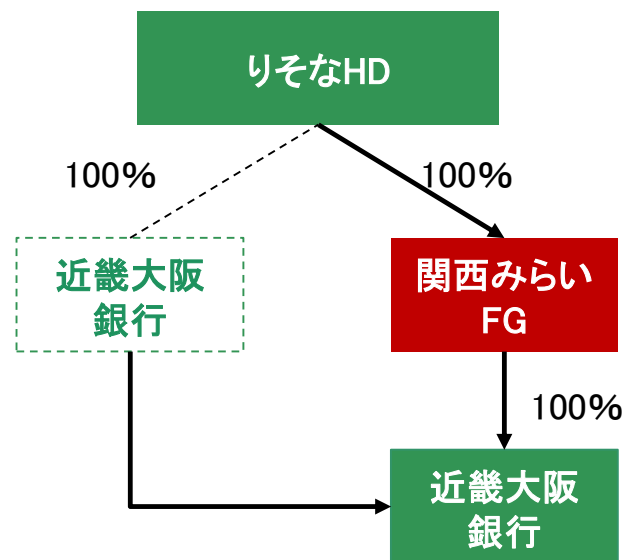
本邦有数の金融ボリュームに相応しい 収益性・効率性・健全性の実現

- 活力ある関西市場のポテンシャル
- スケールメリットによる優位性

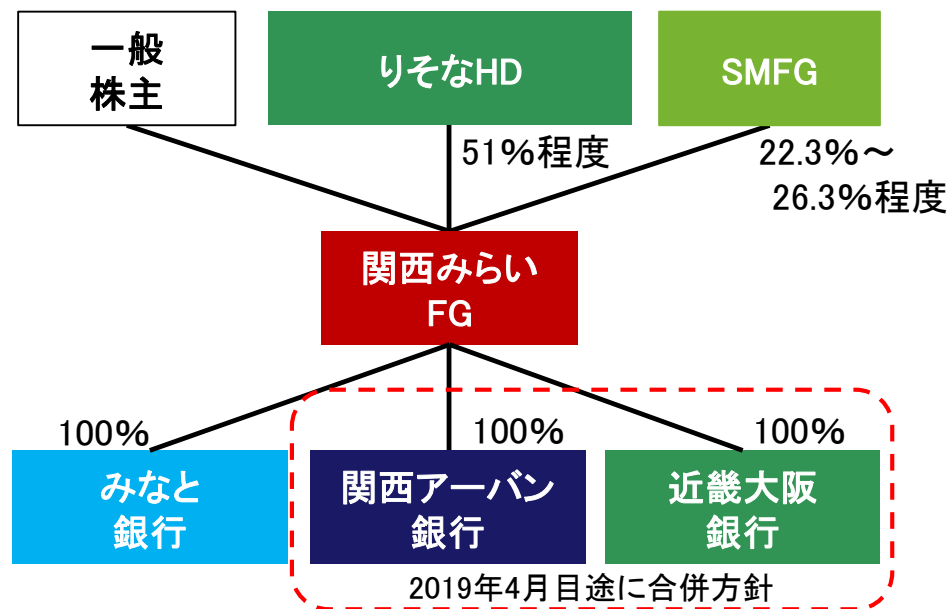
関西みらいFG設立と経営統合

- 2017年11月に関西みらいFGを設立
- 2018年4月にみなと銀行、関西アーバン銀行と経営統合

2017年11月～12月



2018年4月



- ✓ りそなHDが、関西みらいFGを100%出資により設立
- ✓ 関西みらいFGは、近畿大阪銀行を完全子会社化

- ✓ 関西みらいFGは、みなと銀行、関西アーバン銀行を完全子会社化
- ✓ りそなHDは、関西みらいFGの51%程度を保有（連結子会社化）
- ✓ 関西みらいFGは東京証券取引所に上場

合併新銀行の概要(予定)

- 関西アーバン銀行と近畿大阪銀行については、営業エリア、シナジー効果等を検討した結果、2019年4月を目途に合併する方針とし、今後具体的な検討を開始

社名	株式会社関西みらい銀行
本店所在地 〔登記上の住所〕	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号
本社機能	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号
	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号
合併目途	2019年4月
大株主及び持分比率	関西みらいFG 100%

合併に向けた検討・決定後に改めてお知らせいたします。

システム統合方針

- システムはリそなグループの事務・システムに統合する方針
- 万全を期した上で、圧倒的なスピード感で実行

年度	2017		2018				2019				2020			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
関西アーバン銀行	[Green Bar]		[Yellow Bar: 経営統合]	[Green Bar: 合併・システム統合対応]				[Yellow Box: 合併]	[Yellow Box: システム統合]					
近畿大阪銀行														
みなと銀行							[Green Bar: システム統合対応]				[Yellow Box: システム統合]			

システム統合

(1) お客さまサービス等の機能向上

- 24時間／365日稼働(グループ内為替即時振込)
- 印鑑レス、ペーパーレス、生体認証等

(2) グループ内サービスの機能向上

- 関西みらいFG内での共通したサービス対応
- リそなグループも含めた店舗ネットワークの活用

(3) 事務から営業へのシフト

- 営業店事務の統一
- 後方事務の集約

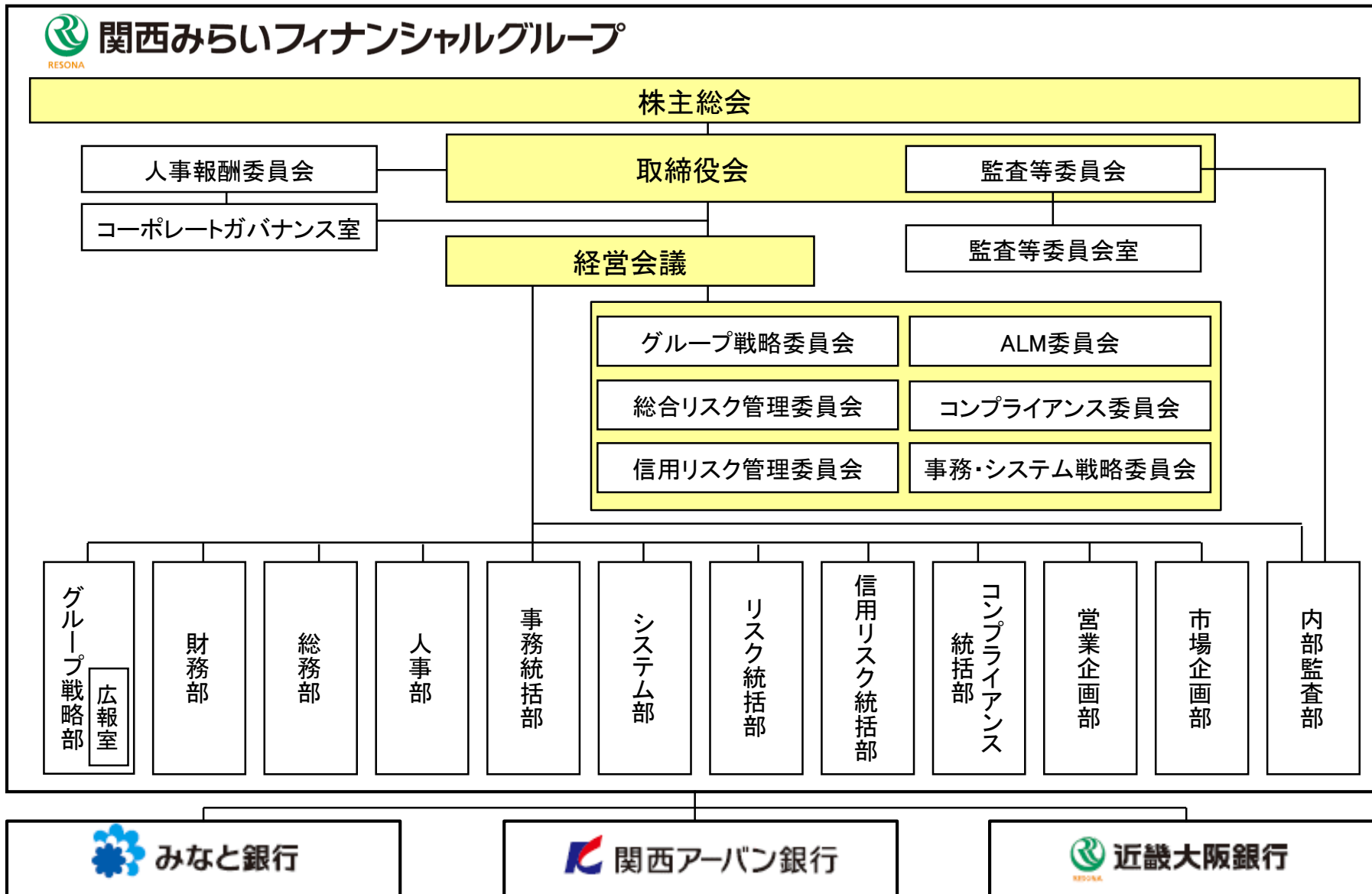
(4) システム運営の強化

- 共同運営によるランニングコストの低減
- 大規模開発力の確保

ガバナンス・組織体制

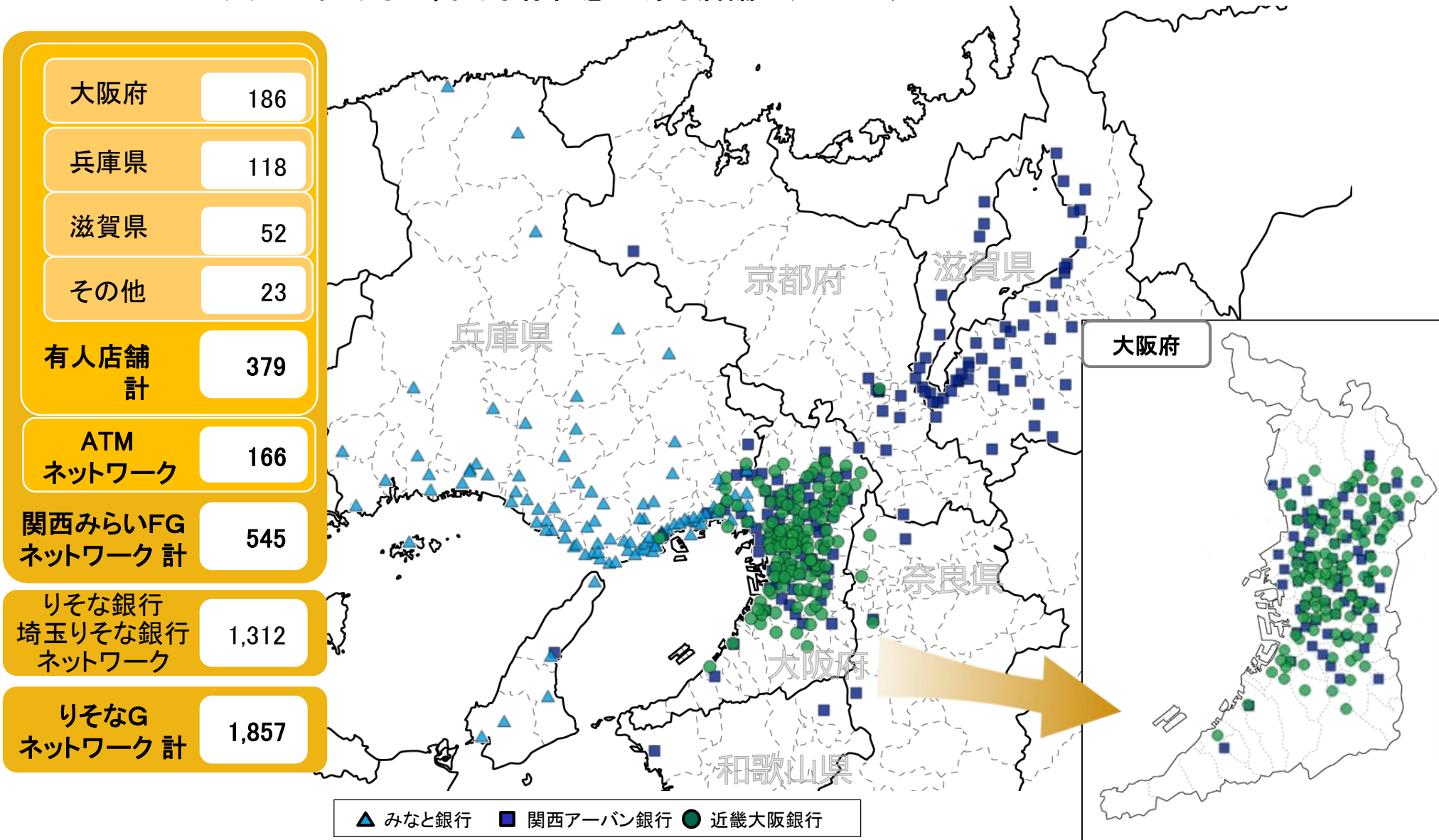
■ 透明性・実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築

～ 監査等委員会設置会社、任意委員会として人事報酬委員会を設置 ～



関西みらいFGの強み(1)ネットワーク

■ マザーマーケットにおける圧倒的な存在感のある店舗ネットワーク



関西みらいFGの強み(2)市場ポテンシャル

- 大阪府、兵庫県、滋賀県の合算人口は東京都以上
- 大阪府、兵庫県、滋賀県の経済規模は、合算で全国の12%、関西の79%に相当

<p>県別人口*1</p>	<p>県別GDP*2</p>	<p>県別貸出金*3</p>	<p>事業所数*4</p>	<p>輸出入額*6</p>
<p>3府県合算 15.8百万人</p>	<p>3府県合算 63.6兆円</p>	<p>3府県合算 51.6兆円</p>	<p>3府県合算 70.9万</p>	<p>3府県合算 27.0兆円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国3位、兵庫県は同7位 ● 合算人口は東京都の13.5百万人を上回る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位、兵庫県は同7位 ● 合算GDPは全国の12%、関西の79% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位、兵庫県は同8位 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位 ● 合算事業所数は全国の13%、東京都を上回る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 合算の輸出入額は全国の20%
<p>県別人口増加率*1 (2010 → 2015)</p>	<p>県別1人当たり所得*2</p>	<p>県別預金*3</p>	<p>開廃事業所数*5</p>	<p>新設住宅着工戸数*7</p>
<p>滋賀県 +0.17%</p>	<p>滋賀県 3,126千円 大阪府 3,013千円 兵庫県 2,844千円</p>	<p>3府県合算 92.5兆円</p>	<p>3府県合算 開業 15千 廃業 10千</p>	<p>3府県合算 11.3万戸</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県は全国で人口が増加している7都県の1つ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県は全国8位、大阪府は同13位、兵庫県は同22位 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位、兵庫県は同7位 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開業、廃業とも合算で全国の13%程度を占める 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国3位 ● 合算新設住宅着工戸数は全国の12%

*1. 総務省 平成27年国勢調査 *2. 内閣府 平成26年度県民経済計算 *3. 日銀 都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行) <2017年3月末>

*4. 総務省・経済産業省平成28年経済センサス-活動調査 *5. 厚生労働省平成27年度雇用保険事業年報 *6. 大阪税関資料 <2016年> *7. 国土交通省 <2016年>

関西みらいFGの強み(3)

- 本邦有数にして関西最大の地域金融グループ
- リテールフォーカスのビジネスモデル

業容*1

業務粗利益*2	総資産*3	貸出金*3	預金*3	店舗数
1,482億円	11.6兆円	8.8兆円	10.4兆円	379店舗
第4位	第6位	第5位	第6位	第1位

リテール分野*1,2

中小企業等向け貸出金比率	中小企業向け貸出金残高	住宅ローン残高	ネット不良債権比率*4	投資信託残高
89.0%	3.9兆円	3.4兆円	0.21%	7,011億円
第1位	第4位	第3位	第4位	第1位

*1. 比較対象は連結総資産上位10地銀グループ(2017年3月末) *2. 各社銀行単体合算ベース
*3. 各社連結ベース、関西みらいFGは3行合算ベース *4. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

関西経済への貢献

■ 3行の強みの発揮と共有、相互補完、新たなサービスの提供により関西経済への深度ある貢献を実現

マザーマーケットである関西でのプレゼンスの更なる向上と関西経済への貢献

- 関西における圧倒的なプレゼンスと地元密着リレーションの発揮
 - ✓ 地元関西の中小企業・個人にフォーカスした事業戦略の深化
 - ✓ 信託・不動産機能を活用したお客さまに役立つ承継ソリューション等の提供
 - ✓ 創業支援、ものづくり企業支援等プログラムの充実による地方創生への取り組みを加速
- 地銀トップクラスの個人向けビジネスをさらに磨き、お客さまの資産形成をサポート
 - ✓ 地銀トップクラスの住宅ローンを更に強化
 - ✓ 地銀No.1の投資信託残高、加えてファンドラップ、個人型DCなど多様な商品を新たに展開
- お客さま基盤と店舗ネットワークを活かした圧倒的な利便性を提供
 - ✓ 海外進出サポート、M&A、ビジネスマッチングなどお客さまのビジネス創出ニーズへの対応
 - ✓ 地銀最大の店舗ネットワークに加えて、りそなグループも含めたATM相互利用

グループメリットを最大限活かした業務効率と生産性向上

- 事務・システムをりそなグループの共通プラットフォームに統合
 - ✓ 少人数運営による生産性向上と営業セールス時間の拡大
 - ✓ システムコストの低減と最先端技術活用の両立
- お客さま接点の拡大に向けた営業人員の拡大
 - ✓ 本部組織のスリム化、合併新銀行のチャネル最適化等による営業人員の再配置

5年後

トップライン
増加

220億円

営業人員への
再配置

370名

経費削減

130億円

経営目標の水準

- 関西みらいFGは、下記経営指標において経営統合から5年後を目途に地銀トップクラスの水準を目指す

	2017年3月期実績				5年後の目標水準
	みなと銀行	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	単純合算	単純合算
業務粗利益 (億円)	441	607	433	1,482	1,700億円
経費 (億円)	335	420	376	1,132	1,000億円
実質業務純益 (億円)	105	186	57	349	700億円
OHR	76.0%	69.2%	86.7%	76.4%	60%未満
預金 (兆円)	3.1	4.0	3.2	10.4	12兆円
貸出金 (兆円)	2.5	3.8	2.4	8.8	10.5兆円

経営目標(自己資本比率、ROEを含む)については、今後策定する事業計画において改めてお知らせします。

経営統合に関わる関係当局等の必要な許認可、及びみなと銀行、関西アーバン銀行の臨時株主総会における承認等が前提となります。

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びに各社のコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。